

入退院調整ルールに係る検討状況について

1. これまでの議論

(1) 平成 29 年度第 2 回会議

- 事務局より、県内の退院調整ルール（またはツール）の策定状況や課題感に関するアンケート調査結果を報告。
- 一部地域を除いて策定が進んでいない状況や、医療機関によって退院調整方法が異なることが円滑な退院支援の課題となっていること等が浮き彫りとなった。

(2) 平成 30 年度第 1 回会議

- 事務局より、全国都道府県の退院調整ルール策定状況を、どこが主体となり、どのような単位で、どのような内容のルールが策定されているのか、サンプルを用いてそれぞれの特徴と共に報告。
- 委員からは、入退院調整フローの設定や病院窓口の一覧化などを望むとの意見があった一方で、県下統一ルールは困難であり地域ごとのルールづくりが好ましいとの意見もあった。

(3) 平成 30 年度第 2 回会議（前回会議）

- 事務局より、まずは保健福祉事務所単位で実施している会議において「入退院調整ルール」を検討項目の一つとしてとりあげてもらい、地域での話し合いを進めたいと考えている旨を説明。

2. 前回会議後から現在までの状況

- 保健福祉事務所・センターに対して以下のとおり依頼を行った。
 - ・ 今年度 12 月～2 月頃に実施予定の地域版在宅医療推進協議会及び地域包括ケア会議において、「入退院調整ルール」を議題の一つとして取り上げてもらいたい（一部地域においては会議ではなくヒアリング等）。
 - ・ もし会議委員に病院関係者がいなければ、追加の選任をいただきたい。
 - ・ 新たにルールを策定するというゴールありきの議論をいきなり行うのではなく、まずは地域の関係者間で状況の確認と意識のすり合わせを行ってほしい。
 - ・ その結果、もし地域に既存のルール・ツール等があれば、それらを地域で共有していく方向性も考えられる。
 - ・ 逆に新しくルールを策定する場合は、医療課が会議で取り上げた他地域のルール・ツールのサンプルや、厚労省が作成した「二次医療圏等のコーディネーター組織の担当者向け退院調整ルール策定マニュアル」などを参考にして欲しい。

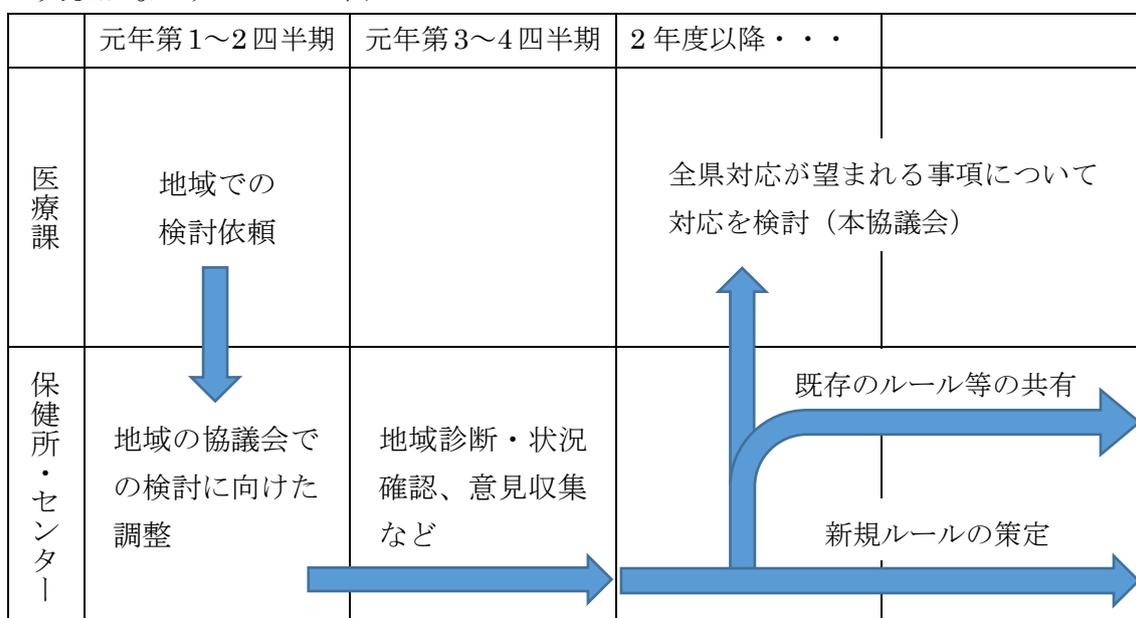
➡ 参考資料2を参照

- ・ 地域で話し合う中で、「これは全県で対応してほしい」という事項があれば、医療課が意見を集約したうえで、対応を検討していく。

3. 入退院支援に係る今後の方向性について

- 上記のとおり、保健福祉事務所（センター）における会議結果や、議論の中で生じた意見を医療課で集約する。
- 今年度第二回以降の「神奈川県在宅医療推進協議会及び地域包括ケア会議」においては、各地域の状況を報告しつつ、「全県で対応してほしい」という事項が上がってきていれば、対応策について御議論をお願いしたい。

<大まかなスケジュールイメージ>



4. その他の取組について

(1) 在宅医療トレーニングセンター研修事業

- 入退院支援に関する研修会を H30 年度は 2 回、令和元年度は 3 回実施予定

(2) 入退院支援推進事業（medical BIG net）

- 参考配布 「medical BIG net」配布用リーフレットを参照